

「評価結果の概要」

センターが把握している圏域の特徴 2022年5月1日現在

【圏域の人口等】

圏域人口：49,645人 / 高齢者人口：12,121人 / 高齢化率：24.4%

【圏域の特徴】

・吹田市に隣接した、南北、縦に長い地域となっており校区ごとに特徴がある。圏域内高齢化率は南にいくほど上昇する。寺内 18.96% 緑地 23.06% 北条 25.46% 小曾根 25.52% 高川 26.77% 豊南 30.29%

高齢化率は全校区ともにおおむね横ばい。

・北部はマンションや戸建て住宅に住まう方が多く、坂道が多い地形上の課題もあり、歩行が不安になると閉じこもり傾向になる方が増え、要援護者の潜在化の可能性が高い。寺内・緑地校区は顕著で買い物や通院など生活課題が表出している。

・坂道が少ない地域も駅まで距離があり、スーパーやドラッグストア、クリニックは神崎刀根山線ぞいに多く生活の中心になっている。

・南部は高齢化率と合わせて、独居率も高い。長く暮らしている方が多く、隣近所の顔見知った強いコミュニティはあるが、近頃は世代交代も進んでいる。相談は、経済面、住まいに関する事、家族に関する事など内容は複雑多岐に渡っており、民生委員、福祉事務所、警察等との連携の機会も多い。

・全校区とも、認知症に関する相談(未受診やサービス拒否など)権利擁護に関する相談が増えており、コロナ禍以降は、医療・保健、介護者支援の相談も増えている。

・入院病床をもつ病院、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護等の施設、居宅介護支援事業所や訪問介護・看護などの在宅支援の事業所のネットワークのもと、いずれも地域包括の活動に協力的で地域貢献活動に熱心に取り組まれている。

取り組み方針や特徴

【センターの運営方針】

一人一人の方の困りごとや相談に迅速で丁寧な総合相談支援を行う。地域福祉関係者、医療機関、介護事業所、社会福祉協議会、行政機関、様々な機関との有機的なネットワークづくりをめざし、地域包括ケアシステムの構築を意識し取り組んでいる。

【特に力を入れて活動している点】

○地域の活動や関係各所に出向き情報交換や共有を直接行うことで、地域の現状の把握、潜在ケースの早期対応、連携強化に努めている。

○医療・介護・福祉など支援の切れ目がなく高齢者が住み馴れた地域で暮らし続けることができるよう様々な関係者のネットワークの強化を目的に、交流会や高齢部会などを開催している。

○金融機関、コンビニ、スーパーなどの商業施設、喫茶店や寺社など高齢者の生活の必要などところとも連携し、認知症の方への支援や虐待ケースの早期発見などを強化している。

○認知症の理解や共生、予防などを理解してもらえるよう、認知症サポーター養成講座、認知症カフェ、地域教室などを通じ、幅広く普及啓発できるよう取り組んでいる。また多世代に向けた普及のため、「子どもも大人も一緒に、認知症サポーター養成講座」を夏休みに毎年開催している。

○介護予防、認知症予防を進めるため、とよなかパワーアップ体操のみならず、地域の中での見守りや見守られることができる場の必要性を様々な場面で啓発している。

○権利擁護（高齢者虐待や成年後見制度など）の大切さを、地域住民や専門職に多く伝え地域全体で高齢者が安心して暮らし続けることができることを考えてもらえるよう努めている。

【活動の中での課題やその解決策】

○長引くコロナの影響から高齢者の脆弱化が進んでおり行動様式が変容している。

⇒①今年度も引き続き、実態把握の継続、また地域住民へのフレイル予防、認知症予防の大切さ自立支援が浸透するよう啓発を続ける。②個別相談への働き掛け、自立支援型地域ケア会議の活用や短期集中サービスなどの活用、地域の専門職への周知。

○様々な会を通じ認知症についての理解を深めてもらうために活動を重ねたが、地域の担い手を探すまでには至らなかった。

⇒①地域の活動者（担い手）を探す実態把握を続ける。また活躍できるようつどい

の場が増える。②地域の住民や専門職に社会資源の拡充（つどいの場が増える）の必要性を啓発し続ける。

総評

【特徴的な取組内容】

①緊急性のある事案や、時間外での対応等には、機動力を生かしながらチーム一体で取り組んでいます。

②コロナ禍でも、電話等による支援者へのフォローの拡充、民生委員や介護支援専門員との連絡を密にすることによる利用者支援の継続と地域課題の把握に努めています。地域のネットワークを活用することによって、介護予防・認知症啓発の促進に繋がられています。

③増加する利用者の生活課題に対応するため、医療機関との連携交流の推進、充実に努められています。

【さらなる質の向上の余地がある点】

①コロナ禍で活動が縮小、あるいは廃止された、つどいの場・通いの場等を、現在の生活様式にあわせた形での復活や再構築に繋がれると、地域ネットワークの拡充が図られるかと思われます。

②ACP（アドバンスド・ケア・プランニング、人生会議、人生の最終段階における医療・ケアについて考える機会を持ち、本人が家族や医療・介護関係者等と繰り返し話し合う取り組み）を活用し、活動として拡充していくことで、地域包括支援センター本来業務の市民等へ啓発すべき権利擁護・医療介護に関する希望意思決定支援の実現に、繋がれるかと思われます。

③リスクマネジメント全般について、マニュアルやフローチャート等への、初動の明確化と拡充が望まれます。